

連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年4月1日)
(至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	4,000,000	25,672,952	△ 482,400	29,190,552
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額				
剰余金の配当		△ 579,900		△ 579,900
当期純利益		1,637,836		1,637,836
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)				
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	-	1,057,936	-	1,057,936
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	4,000,000	26,730,889	△ 482,400	30,248,489

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 21 年 3 月 31 日 残 高	535	535	29,191,088
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額			
剰余金の配当			△ 579,900
当期純利益			1,637,836
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	16	16	16
連 結 会 計 年 度 中 の 変 動 額 合 計	16	16	1,057,953
平成 22 年 3 月 31 日 残 高	552	552	30,249,042

(注) 千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社の数 1社
- ②連結子会社の名称 株式会社テーアールシーサービス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）
- ②その他有価証券……時価のあるもの…当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）
- ……時価のないもの…移動平均法による原価法

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は主に先入先出法によっております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 … 31～50年
 - 建物附属設備 … 6～18年
- ②無形固定資産……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象…… (ヘッジ手段)
金利キャップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- ③ヘッジ方針……将来の金利上昇が支払利息に与える影響を一定の範囲に限定するために金利キャップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……金利キャップは特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(ホ)その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(へ)表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」(前連結会計年度733千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することとしました。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,008,149千円
2. 担保に供している資産 土地	3,398,369千円
担保に係る債務 長期借入金	1,116,800千円
1年内返済予定の長期借入金	276,600千円
3. 有形固定資産の圧縮記帳(直接減額)	144,822千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	8,000千株	—	—	8,000千株
自己株式				
普通株式	268千株	—	—	268千株

2. 配当に関する事項

①配当金支払額

平成21年6月24日開催の定時株式総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	579,900千円
1株当たり配当額	75円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月25日

- ②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成22年6月23日開催の定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	579,900千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	75円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月24日

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に不動産賃貸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利キャップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に資金の調達にかかる借入金の金利変動リスクを軽減するために、金利キャップ取引を利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法については、前述の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、企画財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、毎月、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券のうち、満期保有目的の債券は、資金運用規程である「資金運用方針」に基づき、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するため、金利キャップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めた市場リスク管理規程に基づき、企画財務部が取引を行い、企画財務部管掌役員は業務運用状況について、半期毎に取締役会に報告しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、企画財務部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社の資金繰計画方法に準じて、同様の管理を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)参照）

(単位：千円)

	連結貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	1,637,275	1,637,275	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	220,505	220,505	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	8,630,905	8,627,464	△ 3,440
②その他有価証券	6,131	6,131	-
資 産 計	10,494,816	10,491,376	△ 3,440
(1) 支払手形及び営業未払金	484,507	484,507	-
(2) 未払金	409,958	409,958	-
(3) 未払法人税等	587,551	587,551	-
(4) 長期借入金	1,747,000	1,768,979	21,979
負 債 計	3,229,017	3,250,996	21,979
(1) デリバティブ取引	-	-	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

①満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	連結貸借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社 債	3,805,867	3,806,708	840
	その他	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社 債	4,624,834	4,620,570	△ 4,263
	その他	200,202	200,185	△ 17
合 計		8,630,905	8,627,464	△3,440

②その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種 類	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	5,195	6,131	936
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	-	-	-
合 計		5,195	6,131	936

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、並びに (2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

連結決算日現在、該当事項はございません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式	129,000
②長期預り敷金保証金	4,788,798

①非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

②長期預り敷金保証金は市場価格がなく、かつテナント退去年月が未定であり、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表示しておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1 年 以 内
現金及び預金	1,637,275
受取手形及び営業未収入金	220,505
有価証券及び投資有価証券	
①満期保有目的の債券	8,630,905
②その他有価証券のうち満期があるもの	-
合 計	10,488,685

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	413,300	327,800	270,300	172,600	219,000	344,000

(賃貸等不動産に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び子会社では、東京都内において、賃貸用の物流ビル・事務所ビル等(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時 価
27,927,856	72,210,000

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(注3)上記については当社及び子会社が使用している部分を含んでおります。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,912円18銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益額 | 211円82銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。